

フレッド・ハリデー著
岩永博・菊地弘・伏見楚代子訳

『イラン・独裁と経済発展』

(りぶりあ選書) 法政大学出版局
1980年 359ページ

I

わが国の海外依存度が高いのは、石油にかぎった話ではない。日本の中東研究もまた、然りである。ただし、輸入先は中東にあらず、欧米である。その本家の欧米では、西アジア情勢の激変に触発されてか、イランに関する文献の出版が引きも切らない。

たとえば、革命前に書かれ、パフラヴィー体制を高く評価したカリフォルニア大学のジョージ・レンチョウスキー教授編の『パフラヴィー支配下のイラン』(Lenczowski, George, ed., *Iran under the Pahlavis*, Stanford, Calif., Hoover Institute Press, 1978), そして英国『フィナンシャル・タイムズ』紙のロバート・グレアムの手になる『イラン石油王国の崩壊』(Graham, Robert, *Iran: the Illusion of Power*, London, Groom Helm, 1978. 宝利尚一〔他〕訳, 東京 柘植書房 1979年), さらに、パフラヴィー族のアシュラフ王女も本を出版した。モハンマド・レザー・シャー・パフラヴィー(以下シャーと略記)の元首相でありながら、シャーに投獄され、革命政権によって処刑されるという、最も役回りの悪かったアミール・アッパース・ホヴェイダーの弟、フェレイドゥーン・ホヴェイダーの著書もある。加えて1953年の反モサッデク・クーデターに暗躍したCIAのカーミット・ルーズベルトの筆になる内幕物等々、賑々しいかぎりの出版合戦である。このブームにおいても、付け焼刃的解説が良書を数で圧倒しているのは洋の東西を問わない。こうした玉石混淆の出版洪水の中から、フレッド・ハリデーの力作『イラン・独裁と経済発展』に着目した出版元、ならびに翻訳陣の眼識がまず評価される。

書評の本題に入る前に、本書の著者、フレッド・ハリデーの米国での活動について語りたい。ハリデーは中東専門のジャーナリストとして、現在リベラルな論調の、*The Nation* 誌、そして *The MERIP* (*The Middle*

East Research and Information Project) 誌等に健筆をふるっている。なお *The MERIP* 誌は、勝れて実証的な研究を次々に掲載、左翼の立場からの編集ながら、イデオロギーの好悪を越えて、広い読者層を掴み、中東研究界で一目置かれる専門誌に急成長した。ハリデーはまた、有識層に影響力の強いテレビのニュース特集番組マクニール・レア・レポート (McNeil-Lehrer Report) にも登場、その活躍が顕著である。

ハリデーがこのように注目されているのには、いくつかの理由がある。第1に、本書にも遺憾なく示されているように、そのイランに関する該博な知識があげられる。第2の著者の長所は、イランそして中東を越えて第三世界全体の動きに展望を持っている点である。それが著者の分析を、地域観察者のそれとしては珍しく、理論的にも読み応えのあるものにしてている。『朝日新聞』(1980年10月27日)が、本書を扱った評に「第三世界を考える糧に」と見出しをつけた理由にもなっていよう。

しかし、何と言っても、ハリデーが米国で注視される最大の理由は、彼が革命前から一貫してパフラヴィー体制の矛盾を批判してきた点にある。革命前に、多くの欧米のジャーナリストたちが、シャーと、その御用学者、お抱えジャーナリストが描き出したバラ色のイラン像に迎合し、革命騒ぎで梯子を外された格好になった。その中で、早くから欧米における亡命イラン人の反シャー組織に注目していたハリデーは、『ル・モンド』紙のエリック・ルローとともに、イランに関する報道で脚光を浴びてきた。ルローが、バニー・サドゥル等、フランスに亡命した、アーヤトッラー・ホメイニーを囲む一群に詳しいのに対し、ハリデーは、イランの左翼運動に造詣が深い。本書においてもやはり、左翼に関する記述部分がその白眉と言える。

II

寄り道が長くなった。本題に入ろう。ハリデーは、イランの現状改革を求める立場から本書を著している。彼自身の言葉を借りれば、「本書の立場は、現イラン政府とその国際的同盟者に反対するものであり、この国の反体制派との連帯感のもとで書かれたものである」(序文xivページ)、引用部分は革命前に書かれたが、革命後に加えられた補遺でもまた「彼らが革命の果実を熟させ、そのパーレビ王制に対する勝利で明示した、それ以上の社会変化の潜在力を花開かせていることを望みたい。」(337ページ)と語り、革命の政治的勝利を歓迎しつつも

そればかりではなく、社会的改革にまで革命が進展することを望んでいる。

こうしたハリデーの立場に照らして考えると、巻頭の「訳者はしがき」が、「イスラム聖職者が、……こうした現実に目覚めないかぎり、……社会主義的革命勢力の噴出する危険が無いとはいえないと警告している」とし「革命の民族主義的性格は、……反帝国主義的抵抗運動を強め、……湾岸を防衛する西側の軍勢力を失わせる、と危険を指摘している。」(訳者はしがき xix ページ、下線は評者による)と補遺を要約しているのは、ハリデーの意図を必ずしも忠実に反映しているとは言い難い。というのは、すでに述べたようにハリデーは社会主義的革命を恐れているのではなく望んでいるのであり、反帝国主義的抵抗運動の高まりを危険視しているのではなく希求しているからである。著者と訳者が見解を異にする場合のむづかしさであろうか。

さて本書は、こうした視点からの現代イラン、ことに1960年代初頭以来の、イランの政治・経済発展の理解のための入門書である。第1章はイラン社会の概説であり、問題提起でもある。たとえば、イラン人の平均寿命がインド人より短かく、幼児死亡率では、イランとインドが肩をならべている事実を示し、長年にわたる石油輸出国イランの人民が、どうして貧乏国の代名詞のように言及されるインド大衆と同じ程度の福祉しか享受できないのかという、はなはだ切迫した問をハリデーは投げかけている。

したがって以下の各章は、それぞれの角度からの、その問への答ということになる。各章を見ていこう。「国家・歴史的背景」と題された第2章では、今世紀にパフラヴィー朝と、その前のカジャール朝が5度の危機を乗り切って王制を守り続けた事実が示され、周辺の王朝が没落する中で、なぜイラン王制は長期的に存在が可能だったのかを問いかけている。ハリデーは(イ)イランが植民地化されなかったため、資本主義的生産関係の導入が遅れ、それゆえ、強力なブルジョワ階級が成長しなかった。(ロ)石油収入が国庫に流入し王朝を強化した。(ハ)外国の支持を、その理由に数える。

イラン王制の長期存続の理由を外国の介入に求めるのはハリデーが最初ではない。19世紀末からのイギリス、ロシアそして今世紀中期以降のアメリカの介入が王制の維持に力のあった点は、すでに多くの識者の指摘する所である。また石油収入が王朝を支えてきたという説明も、シカゴ大学のマービン・ゾニス以下、多くの研究者

によってなされてきた。したがって、イラン社会の構造、つまりブルジョワ階級の欠落にもシャー政権長寿の原因があるとした点が、ハリデーの新しい示唆である。ゾニスに代表される英語圏の専門家たちが、石油収入による反対派の抱き込みや買収のメカニズム、そしてクーデターを防ぐための、軍と警察の分割支配のシステムなどを分析して、いわばミクロ的にシャー政権の安定を説明しようとしたのに対比すると、ハリデーのマクロ的分析は新しい視野を開くものといえる。

第3章「国家・一般的特性」では、イランを先進資本主義国に依存する発展途上資本主義国家であり、また君主制型独裁国家と規定し、イランの政治、経済問題の原因は、シャーの個人的性格にあるというよりは、その社会的性格にあると続ける。マクロ的説明を展開しているわけである。そして第4章ではシャーの支配の道具である軍と警察の分析へと筆を進める。

かくしてシャーの独裁を記述した後、ハリデーは焦点を経済政策に移す。副題の「独裁と経済発展」の「経済発展」の部分へと進むわけである。第5章の「農業の発展」では、著者はケネディ政権の圧力とシャーの農地改革との関連を強調する。ハリデーは改革がシャーの支持層を農村に創出した点においては政治的成功であるとしながらも、イランを農産物輸出国から輸入国に転落させた事実などから、これを経済的失敗であったと論じている。さらに改革が、農村を資本主義経済に巻き込んだ点、とくに約半数の農民が土地を与えられずに、プロレタリアート化したことの重要性に注意を喚起している。

第6章では石油と工業化に目を移し、シャー体制下では、石油が枯渇するまでにイランが工業化を達成することは無理であろうと断じている。それは武器購入による石油収入の浪費、また奢侈物品の輸入、資本逃避などを抑える能力をシャーがもっていないからである。つまり軍と一部特権階級の狭い支持基盤に立つシャーは、その階級に不人気な政策を取ることはできないからである。したがって、石油収入は工業化のためというよりは、シャーの支持勢力を満足させるために費されてしまうという説明である。

続いてハリデーは、シャーの経済政策の政治的影響に触れる。第7章では、総労働人口の7割にまで成長した労働者階級に言及する。御用組合の設立、一部労働者への利潤分配、経営参加といった、シャーの一連の労働者階級分断策を解説し、そうした政策にもかかわらず、増大した労働者階級の実態という客観的状況は、シャーが

彼らの物質的要求を満足させられなくなる時、危機を生み出すだろうと予測している。

こうしてシャーの体制とその経済政策を叙述した後、ハリデーは反シャー運動の各組織を概説する。特に現在のイラン情勢との関連で興味を引かれるのは、イスラム教指導層の政府から独立した影響力の源泉を、シーア派神学ではなく、その財政的独立に帰している点である。つまり宗教税が直接、国家を通さずに宗教指導層に納入される事実であり、これによって宗教界の独立が維持されてきたと説明している。

この章の左翼ゲリラに関する解説もまた興味深い。イランのゲリラ運動は1963年のアーヤトッラー・ホメイニーの呼びかけに応じたデモ隊のシャーの軍隊による虐殺の屍の山の中から生まれた。つまり圧倒的武力を所有する残虐な政権への抵抗では、武力闘争のみが残された道であり、その英雄的武力闘争の火花によって大衆の革命運動を触発しようというのが、その理論である。ハリデーはゲリラ組織が武力闘争に力点を置くあまり、大衆の中での組織作り、理論武装といった、より地道な課題を充分に果たしていないと批判している。

最後に本書は、シャーを外面から支えてきたイランの外交関係に及ぶ。ここでも、その分析は綿密な実証に基づいており、大いに説得力を発揮する。一例をあげるならば、多くのシャーの批判者が彼をワシントンの傀儡と決めつけていたのに反して、ハリデーは、シャー政権の存続は、米国の介入と支持に負うところが大きかったとしながらも、石油価格の問題では、明らかにワシントンと敵対する立場を取ったとし、シャーとワシントンの関係がそれほど単純なものではなかったと反論している。

第10章では、シャー体制の存続は、政権に有利な経済的要因を背景としており、経済的に困難な状況が発生すれば、パフラヴィー体制は危機に直面するだろうと結んでいる。

III

本書でのハリデーの主張を要約すれば、パフラヴィー支配は不平等、かつ非人間的であり、その経済政策は、大多数のイラン国民の生活水準の向上よりも、独裁体制の維持強化に主眼があったということになる。ハリデーは多くの資料を使って、シャーが「白色革命」とか「王と人民の革命」と宣伝に相努めた一連の「改革」、「近代化」が、一皮剥ぐと、政権維持のための政治手段に過ぎず、それが、農民の9割を無医村に放置したままで巨額

の石油収入を最新鋭戦闘機の購入に使うといった、いかに特殊な「近代化」であったかを容赦なくあばいている。

イラン民衆は近代化そのものに反対したのではない、シャーの矛盾に満ちた「近代化」に抵抗したのだというのが、ハリデーの叫びである。補遺では、その主張をより明確に吐露する。「革命の民族主義的性格は、シャーが一九六〇年代初期から遂行した特殊の開発路線を排撃するもので、必要な開発そのものを排除するものではない。」(334ページ)。この文面に徴して考えれば、前述の『朝日新聞』での書評が、シャーの失脚と、その後のイラン情勢の混乱を「一言で言えば、……経済の近代化を急ぎすぎた結果であるということができよう」とし、その過程の問題点の具体的な説明が勝れていると本書を紹介しているのは、その評者のイラン革命の解釈はどうであれ、ハリデーの真意を誤解するものというほかはない。遺憾である。

ハリデーの意図は、シャーはイラン近代化の英雄であるという神話を打ち砕くことであり、平たく言い換えれば、急速な「経済発展」への反動ではなく、歪曲された「近代化」へのイラン人民の怒りの爆発であるというのが、彼の革命分析である。イランは、「偉大なる文明」への途上にあると、シャーが豪語していた時、ハリデーは際立った不平等に特徴づけられた社会に偉大さは皆無であり、拷問による恐怖政治には、文明的なところなど少しもないと批難した(たとえば原書 初版 裏表紙)。イランは多くの人命を資して革命を贖い、血をもってハリデーに同意したかに見える。

著者の密度の高い分析にも不満な点が残る。本書は、なぜ革命が起こったのかとの問に対しては雄弁である。しかしながら、なぜ革命がイスラムの衣を纏ったのか、なぜ宗教指導者たちがあのように大きな役割を演じ得たのか、という問に対しては、重苦しいつぶやきを発するのみである。「モスクは独立の声が聞ける唯一の場所であり、ムラーたちは抗議を発言できる唯一のグループであった。そして、このことが、……激怒した民衆が抗議を発表する手段に宗教を求めた理由なのである。」(312ページ)とハリデーは解説する。しかし、これは解答ではなく、問題を言い換えたにすぎない。なぜモスクは反対派の拠点たり得たのか、なぜ当局はモスクに手を触れなかったのか、あるいは触れられなかったのか、なぜにモスクは民衆の支持をそれほどまでに結集できたのか、それらが問題の核心であり、ハリデーの分析は、こ

の点に関していえば、隔靴搔痒の感を免れ得ない。

ハリデーのような秀でたイラン社会の観察者が、なぜアーヤトッラー・ホメイニーに代表される宗教指導層の潜在力に特別な注意を払わなかったのだろう。答はこの著者にあるばかりではない。前記のロバート・グレームはイスラムに触れることなく『イラン石油王国の崩壊』を書いた。ゾニスイラン政治エリートの研究も、ホメイニーに僅かばかりのページを割くのみである。もう一方のイラン政治研究の雄、テキサス大学のジェームズ・ビルに至っては、まったくイスラムに言及することなくイラン政治を解説しようとした。歴史家の中でも、ハーバード大学のリチャード・フライエは、その版を重ねたイラン研究の入門書『ペルシア』(Frye, Richard, *Persia*, 3rd ed., London, George Allen & Unwin Ltd., 1968)の中で、宗教勢力は白色革命によって立ち直れないほどの打撃を受け、その影響力を回復することはないであろうと予言した。

IV

なぜ、こうも多くの真摯なイラン通が、学界で、そしてジャーナリズムでイスラムを生き埋めにしてしまったのだろうか。卑見を言えば、彼らの方法論の暗黙の前提に誤りの萌芽が潜んでいるように思える。たとえば、マルクス主義を取り上げてみよう。その歴史観においての社会の到達点は共産主義社会であり、そこには宗教が政治に関与する余地は残されていない。あるいは、「近代化理論」を考えてみても、その模範は西欧型民主主義国家であり、ここでもまた宗教と政治は互いに干渉すべきではないという理想が掲げられている。したがって、これらのキリスト教社会の観察から醸成された理論を受け入れるかぎり、宗教勢力の研究は優先されるべき題材ではなく、宗教指導層の分析など人間の盲腸の研究ほどの重要性も持ち得ない。この視点から見ると、ビルやゾニスイラン政治の解説抜きで現代イラン政治の本を著したのも納得がいく。

イラン革命は、キリスト教社会の考察から得られた概念をイスラム社会に適用することの限界を、今一度、劇的な形で示した。現在のイラン研究者の任務は、説明したい現象を理屈を越えた「狂信的」モスレムの仕業と片付けることによって理論を死守するのではなく、欧米で作られた学問的分析道具のイラン研究への有効性を再吟味することであろう。

一般的な方法論批判とハリデー批判が重なってしまっ

た。最後に、訳に関して言えば、ハリデーが英文で見せる歯切れの良い語り口が日本文からは感じ取れないのが惜まれる。とは言え、訳文にはさしたる難も見受けられない。翻訳陣の労を多とし、本書の邦訳を喜びたい。

ただし、本書のペルシア語のカナ表記には問題がある。ペルシア語にかぎらず、外国語の完全なるカナ転写は、もとより期し難い。しかし本書での、いくつかのカナ表記は原音からあまりにも離れ過ぎている。例をあげよう。イラン共産党は、ペルシア語音をカナ表記すれば「トゥーデ」に近い。しかしながら、本書では「ツデー」となっている。またイスラム教指導層を「ムラー」としているが、これは「モッラー」でなくてはならない。しかも、どういう基準でカナ表記が行なわれたかさえ明示されていない。水準の高い文献の翻訳だけに残念である。なお、ペルシア語のカナ表記のスタンダード化への試みとして、岡崎正孝の「ペルシア語固有名詞の正しい読み方」(『シンポジウム 中東の社会変化とイスラムに関する総合的研究』国立民族学博物館 昭和55年所収)があることをつけ加えておこう。

(コロンビア大学博士課程 高橋和夫)